

事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社海帆

証券コード:3133

2025年6月30日

目次

I	会社概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.3
II	事業の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.7
III	市場環境	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.24
IV	競争力の源泉	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.34
V	今後の計画	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.38
VI	リスク情報	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.47

I . 会社概要

株式会社海帆

証券コード:3133

【社 是】

幸せな食文化の創造

当社は、「幸せな食文化の創造」という考えのもと、飲食を通して地域の活性化、新しい食文化の醸成を目的とし社会に貢献し人の幸せにつながる価値のある企業を目指しております。

【経 営 理 念】

常により良い商品と真心のサービスを通じ、 お客様に美味しさと満足を提供します。

常により良い商品……成長性、収益性、経済性、安全性を高めた商品

真心のサービス……お客様第一主義であること

美味しさと満足を提供…顧客、従業員ともの感動満足を共有

会社概要

会社名	株式会社海帆（かいはん）
所在地	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル
連絡先	TEL 052-586-2666
創立	2003年5月
代表	守田 直貴
資本金	2,311百万円（2025年3月末日現在）
従業員	81名（110名）（2025年3月末日現在） ※ 使用人員は就業員数であり、（ ）外数は臨時従業員の平均人数（1日8時間換算）であります。 ※ 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。 ※ 従業員数は、海帆単体の人数を記載しております。
事業の内容	居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営
連結子会社	株式会社SSS 株式会社大三萬年堂LAB KR ENERGY JAPAN合同会社 KR エナジー1号合同会社 株式会社KaihanMedical 株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS（2026年3月期より連結対象）

株式会社海帆の沿革

年	月	主要な事項
2003	5	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号に飲食店の経営を主な事業目的として、有限会社海帆(資本金3,000千円)を設立
	6	名古屋市守山区に第1号店として、「なつかし処昭和食堂 小幡店」を開店
2006	10	有限会社海帆を、株式会社海帆へ商号変更
2009	9	広告代理業務を内製化するために、有限会社アドハンを吸収合併
2010	8	昭和食堂を運営していた、「中京ニックス株式会社」から9店舗を一括取得
2012	3	株式会社魚帆を100%子会社化
2015	4	東京証券取引所マザーズ市場上場
2019	6	「立喰い焼肉 治郎丸」を事業譲受により取得
	12	「海鮮個室居酒屋 葵屋 浦和店」を事業譲受により取得
2020	1	株式会社魚帆を清算
2021	5	株式会社ファッツと「新時代」のフランチャイズ契約を締結
	7	三重県鈴鹿市、三重県津市、岐阜県大垣市、岐阜県岐阜市の既存店を「新時代」にリニューアルオープン
2022	4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロース市場へ移行
	7	株式会社SSSの株式を取得し子会社化
	10	再生可能エネルギー事業参入のため、当社子会社としてKR ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日商号変更)を設立
	12	当社子会社への第三者割当増資により、休眠会社であった株式会社エストを株式会社大三萬年堂LABへ商号変更
2023	3	匿名組合出資によるKRエナジー1号合同会社を子会社化
2024	9	株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式を取得し子会社化
	12	株式会社ワイデン(商号を株式会社Kaihan Medicalへ変更)を存続会社として株式会社BOBSを吸収合併
2025	4	株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式を取得し子会社化

Ⅱ. 事業の状況

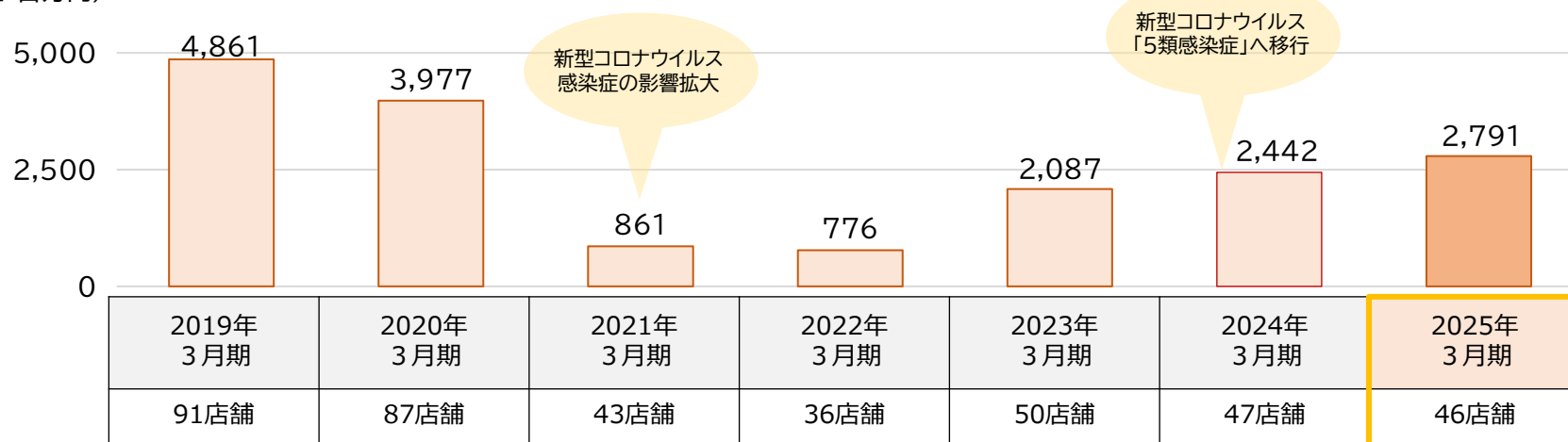
株式会社海帆

証券コード:3133

売上高の推移

- 2021年3月期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出制限の影響により店舗営業日数が確保できず、売上高が大きく減少しております。また、売上高が減少し、収益性が確保できなくなったことで固定費を減少させる必要があることから、店舗数を大幅に減少しております。
- 2023年3月期においては、2022年半ばより新型コロナウイルス感染症による国内の規制が徐々に緩和され、2022年10月より訪日外国人の規制も緩和されたため、売上高は徐々に回復傾向となっております。
- 2023年3月期より、株式会社SSS(飲食事業)を子会社化したことで、店舗数の増加とともに売上高が増加しております。
- 2025年3月期より、株式会社KaihanMedical(メディカル事業)を子会社化したことで、クリニックの運営支援および広告等に関する業務の売上高が増加しております。

(単位:百万円)



※ 1、2019年3月期までは連結決算、2020年3月期から2022年3月期は単体決算となっております。

※ 2、2023年7月より再び連結決算に移行しております。

※ 3、店舗数はFC店舗も含みます。

※ 4、2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますので、2022年3月期以降は、当該会計基準などを適用した後の数値となっております。

2025年3月期 損益計算書サマリー

- 売上高に関しては、飲食事業においては前期と比較してもほぼ変動がなく、再生可能エネルギー事業に関しては売電可能となった太陽光発電設備の増加により若干のプラスとなっております。また、2025年3月期より、株式会社KaihanMedical(メディカル事業)を子会社化したことで、クリニックの運営支援および広告等に関わる業務の売上高が追加されたことで、前期と比較して売上高が349百万円(14.3%)増加しております。
- 営業損失に関しては、増収に応じた売上原価や人件費などの販管費の増加はあったものの、前期と比較して127百万円改善いたしました。
- 税引前当期純損失に関しては、計画通りの収益性を満たさなかった店舗の減損損失および子会社の店舗撤退処理により減損損失の計上および、子会社の太陽光発電事業の電力需要家との長期売電契約において2025年3月末までの売電開始の予定が一部遅延しているため遅延により発生する可能性のある損害額の最大値を見込んだ特別損失を計上しております。

単位：百万円

		2023/3期 累計期間	2024/3期 累計期間	2025/3期 累計期間
		連 結	連 結	連 結
P / L 項 目	売上高	2,087	2,442	2,791
	売上総利益	1,377	1,646	1,993
	営業損失(△)	△601	△587	△460
	経常損失(△)	△633	△568	△502
	税引前当期純損失(△)	△1,091	△655	△601
	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,135	△712	△736
指 標	店舗数(店)	海帆 直営 22 FC 8 SSS 直営 3 FC 17	海帆 直営 19 FC 9 SSS 直営 1 FC 18	海帆 直営 19 FC 8 SSS 直営 1 FC 18
	売上総利益率	65.9%	67.4%	71.4%
				%

2025年3月期 貸借対照表サマリー

- 2024年9月に株式会社BOBSおよび株式会社ワイデン(株式会社KaihanMedicalへ商号変更)の株式を簡易株式交換により取得したことで、固定資産の額が大幅に増加しております。

単位:百万円

		2023/3期末 連結	2024/3期末 連結	2025/3期末 連結
B / S 項目	総資産	2,660	3,616	4,576
	負債	2,369	2,726	3,093
	(うち借入総額)	1,180	1,724	2,123
	純資産	290	890	1,482
指標	自己資本比率	10.9%	24.6%	30.7%
	流動比率	88.1%	58.8%	39.8%
	現預金比率	23.6%	40.0%	22.6%

※自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 (他人資本 + 自己資本) × 100 (%)
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)
現預金比率 = 現預金 ÷ 流動負債 × 100 (%)

【飲食事業】 2025年3月期の取り組み

◆ 新規出店・業態開発

2025年3月期においては、新規の出店を行っておりません。

期中においては人材の教育や業務内容の改善、業態開発に注力しており、期を明けた2025年4月に海外の初出店となる「麺屋 おく村」(ラーメン業態)と、プレナ幕張において「関西とんかつ まほろば」をオープンいたしました。

◆ 新たな人材の採用と教育の継続

当社は一般的な媒体募集による中途採用をメインに行っていましたが、当社の目的に合った人材採用や人材確保の範囲を増やすため、スカウトによる採用や人材紹介会社を使用した採用、外国人労働者(特定技能)の募集など、人材募集に係る活動の範囲を広げて行っております。

また、店舗の収益向上や、人材教育に係る内容を達成条件として、インセンティブ制度も継続的行っております。

人材教育に関しては、必要に応じて外部セミナーへの参加を行い、新たな知見やスキルを取得することで、個人のスキルアップや事業部内の改善項目の対応に活用しております。

【飲食事業】 新規業態



店舗名	麵屋 おく村
所在地	台湾 新北市中和區景平路367號
営業時間	11:00～15:00 17:00～21:30
席数	10席
特徴	日本のラーメン屋の雰囲気やコンテンツを活かしつつ、鶏と豚と野菜を使用し現地の味覚に合わせた白湯スープ、こだわりのチャーシューを使用したラーメンを提供致します。



店舗名	出汁ポン酢で食べるとんかつ専門店 「関西とんかつ まほろば」
所在地	千葉県千葉市美浜区ひび野2-4 プレナ幕張2F
営業時間	11:00～22:00 17:00～21:30
席数	10席
特徴	肉質が柔らかく、くさみの少ない岩手県産の「岩中豚(いわちゅうぶた)」を使用し、オリジナルのパン粉と、米油とコーン油を独自にブレンドした油でサクサクに揚げた「とんかつ」を提供致します。

【飲食事業】 店舗の状況（子会社店舗を含む）



業態名	店舗数	都道府県別
新時代	20店	神奈川県 3店
		愛知県 8店
		三重県 4店
		岐阜県 4店
		福岡県 1店
立喰い焼肉 治郎丸	3店	東京都 2店 神奈川県 1店
なつかし処昭和食堂	1店	鹿児島県 1店
えびすや	2店	宮崎県 1店 熊本県 1店
ベビーフェイスプラネット	1店	岐阜県 1店
炭火焼干物定食 しんぱち食堂	1店	東京都 1店
海鮮個室居酒屋 葵屋	1店	埼玉県 1店
その他	17店	宮城県 1店
		東京都 4店
		神奈川県 12店
合計	46店	

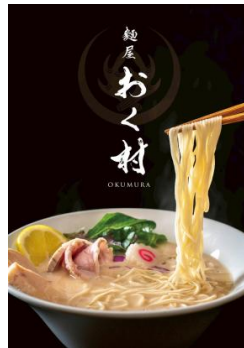
【飲食事業】 主な業態

自社業態

関西とんかつ まほろば



麺屋 おく村



昭和食堂



FC 加盟 業態

新時代



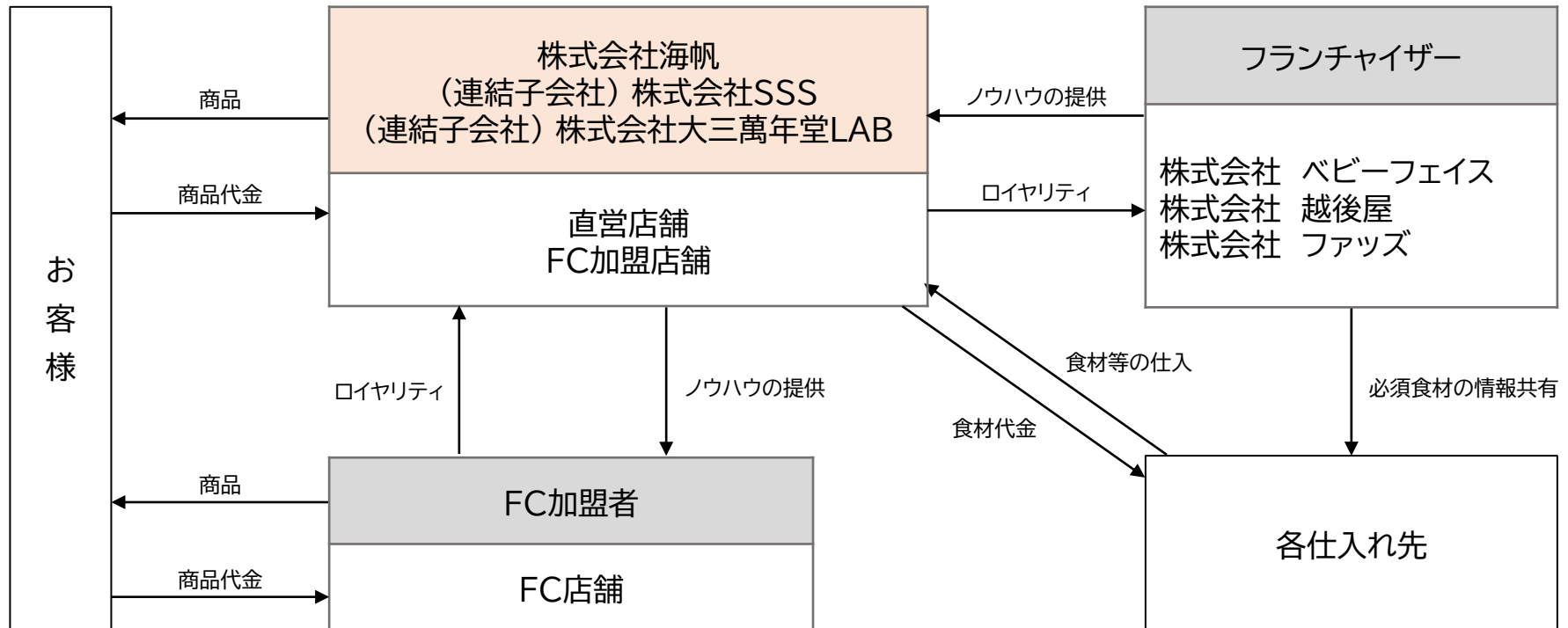
BABY FACE PLANET'S



しんぱち食堂



【飲食事業】 ビジネスモデル



【再生可能エネルギー事業】 2025年3月期の取り組み

◆ 太陽光発電設備の継続的な取得

安定的な再生可能エネルギーを利用した長期売電契約(2025年6月末を目途に開発期間の延長に関する協議を行っております。)に基づき、33.350MW-DC/16.335MW-AC(計330区画を予定)のNon-FIT低圧太陽光発電所の取得に向けて計画を推進しております。

◆ ネパール共和国における水力発電事業の開始

ネパール共和国における水力発電事業の開始に向け、ネパール政府関係者や水力発電設備の建設に関わる建設事業者、法律専門家および国際会計の専門家、現地の金融機関等、様々な協力者と協議を重ねてまいりました。結果として、2025年2月28日付で「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」を公表しております。

◆ パラオ共和国における再生可能エネルギーの構想

パラオ共和国における既存の太陽光パネルや有効的活用や、その他有効的な電力の運用に関わる計画の立案を行っており、新たな事業化に向けて協議を行っております。

【再生可能エネルギー事業】 太陽光発電事業

◆ 太陽光発電設備の継続的な取得

Non-fit低圧太陽光発電所の建設は、2025年3月期末において132件の取得を行い、売電開始物件数は99件となりました。計画当初は330物件の売電を予定しておりましたが、物件の取得及び建設に関わる資金調達に関して問題が生じた結果、資金調達が難航し取得件数が減少する結果となりました。

なお、本件は2025年5月22日に開示いたしました「第三者割当による新株式及び第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載の通り、調達した資金を充当し、必要とする物件を取得してまいります。



【再生可能エネルギー事業】 2025年3月期の取り組み

◆ ネパール共和国における水力発電事業の開始

当社は、2024年2月29日に開示しました「ネパール共和国における水力発電事業(総発電量285.44メガワット)の包括合意契約締結に関するお知らせ」のとおり、ネパール共和国におけるベース電源の確保を目的とした水力発電所建設に係る事業を検討を開始いたしました。

2025年2月28日に開示しました「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、ネパール国内における水力発電事業を推進するにあたり、SURYA MAINA HOLDING Pvt. Ltd.と共同でネパール国内に特別目的会社(以下、SPCという。)を設立予定であった、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltdの親会社である、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを子会社化することを決定し、2025年4月1日の効力発生日をもって当社の連結子会社となりました。

現地にてSPCの設立後に資金調達を行い、計画している水力発電設備の建設と稼働に向けて動いてまいります。



(建設予定地のうちの1区画)

【再生可能エネルギー事業】 2025年3月期の取り組み

◆ パラオ共和国における再生可能エネルギーの構想

当社は、2024年10月25日に首都であるマルキョク州において、パラオ共和国において設置済の太陽光パネル等や新たな再生可能エネルギー事業の構想を共同で行うべく、基本合意書を締結いたしました。

本件は、パラオ共和国の国内において、既に設置済みの太陽光パネルがあるものの有効利用されておらず、その改善計画がスタートしたことにより、設備の有効的な利用や蓄電池等を新設など、パラオ国内における電力需要を賄う計画となっております。

当社としましては、パラオ共和国政府におけるさらなる経済的な発展にも寄与するものと考えており、この度、パラオ共和国政府と共同でフィジビリティスタディ(実行可能性調査)を開始することとなりました。

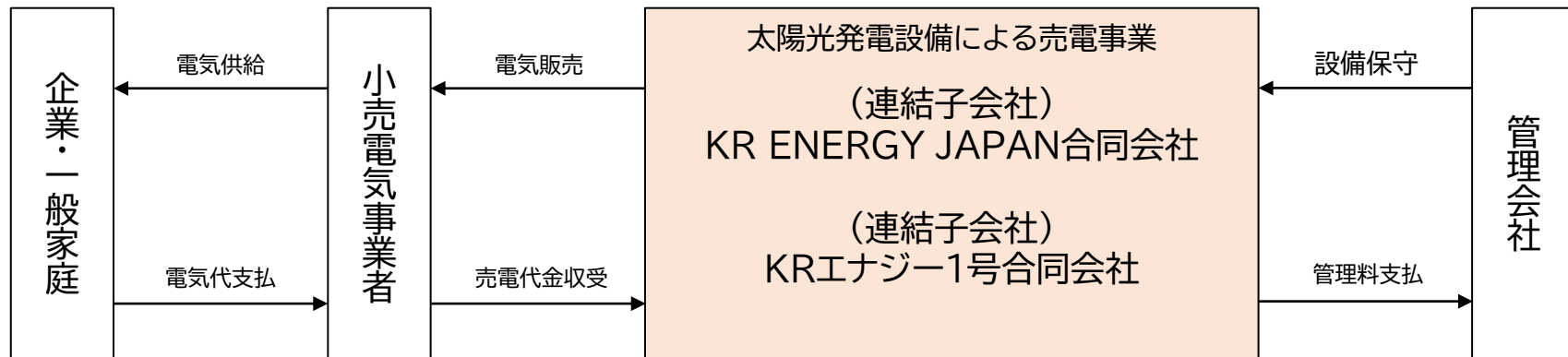
本基本合意契約の調印式の後、在パラオ日本大使館において、折笠大使から歴史観やODA（政府開発援助）の現状、ビジネス環境など、様々なご助言や意見交換の機会を頂戴しております。

今後、同国における再生可能エネルギー事業の可能性について検証し、事業の実現に向けて進んでまいります。

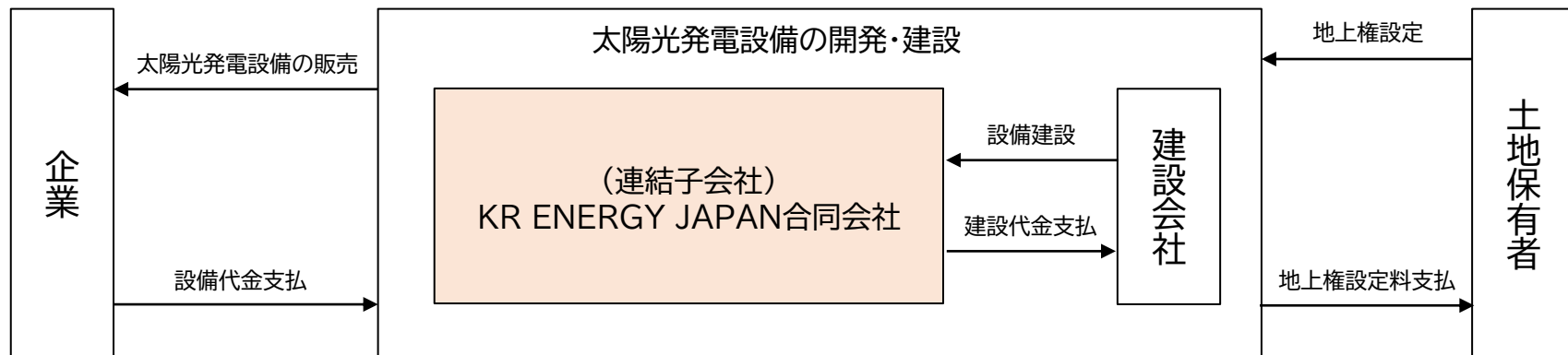


【再生可能エネルギー事業】 ビジネスモデル

太陽光発電による電力の主な売買フロー

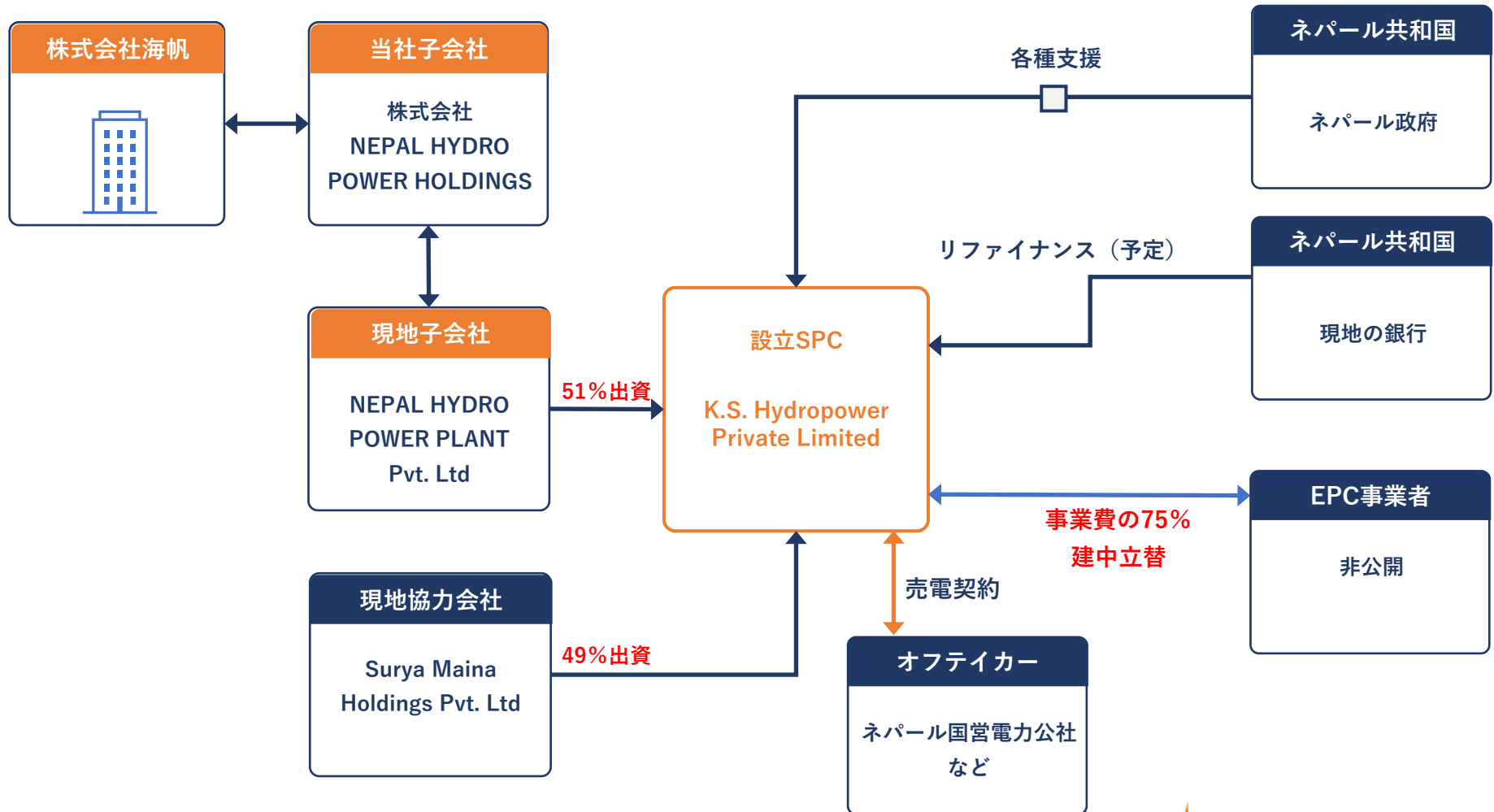


太陽光発電設備の開発・建設と販売



【再生可能エネルギー事業】 ビジネスモデル

ネパールにおける水力発電事業



【メディカル事業】 子会社の取得

◆ メディカル事業拡大を目的とした新たな子会社の取得

当社は、2024年9月2日に開示いたしました「簡易株式交換による株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの完全子会社化完了に関するお知らせ」のとおりに、医療法人大美会のMS法人であった2法人を、簡易株式交換による子会社化を完了しました。

当該法人を取得したことにより、広告宣伝・予約管理・集客・経営管理・医療機器販売もしくは貸与など、医療法人においての経営における主業務をより効果的にサポートできるように事業を確立し、拡大に努めてまいります。

2026年3月期においては、麻布院の開院、さらには新規クリニック店舗の開院も控えており、売上および利益の増加が見込まれています。

また、2025年3月期に予定していた売上および利益の一部に関しては、2026年3月期にずれ込んでおり、その売上および利益を確実に取り込むことに加えて、支援する医療法人の広告やSNSに関する業務の精度を上げ、よりお客様にご利用いただけるような支援を行っていくとともに、新たな収益モデルの検討等も取り組んでまいります。

運営支援する主なクリニック

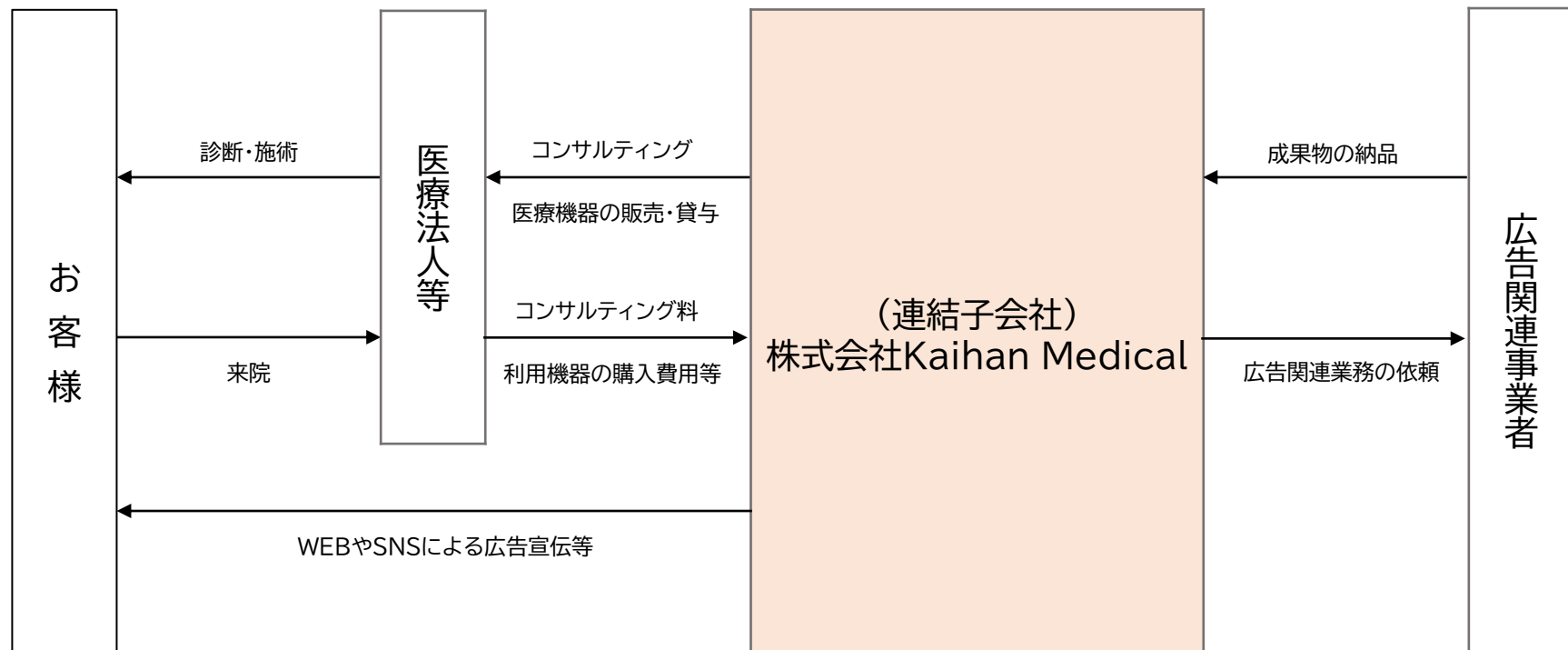


写真：愛知県名古屋市 ZIMA CLINIC 受付



写真：大阪府大阪市 大美会クリニック

【メディカル事業】 ビジネスモデル



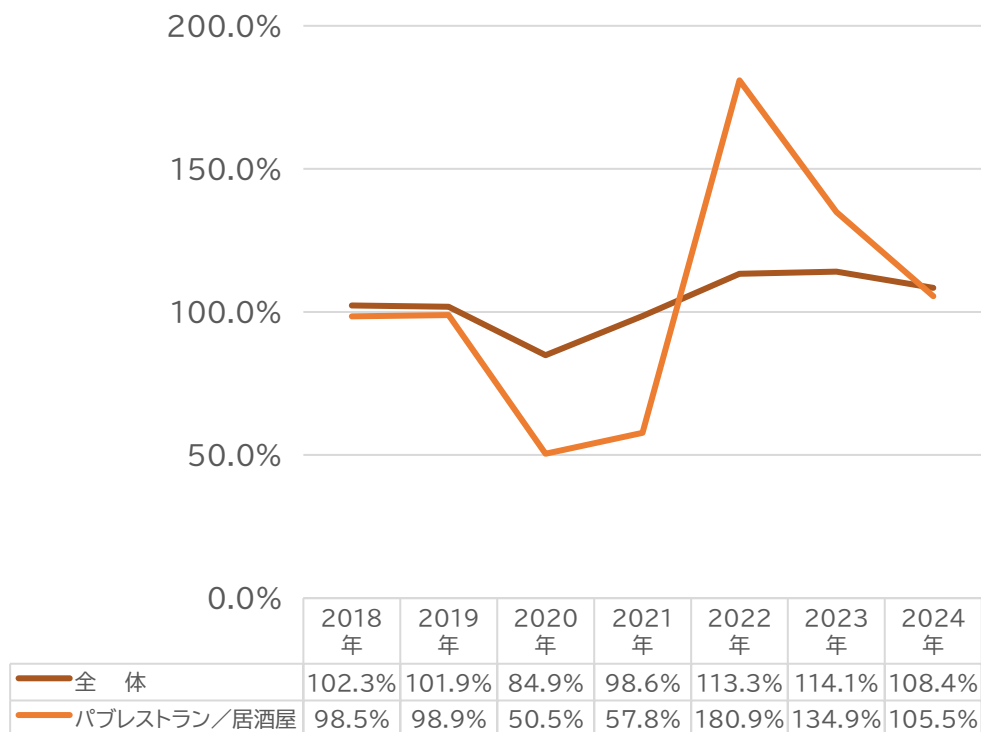
Ⅲ. 市場環境

株式会社海帆

証券コード:3133

【飲食事業】 市場環境

◆ 国内外食産業における売上高前年比



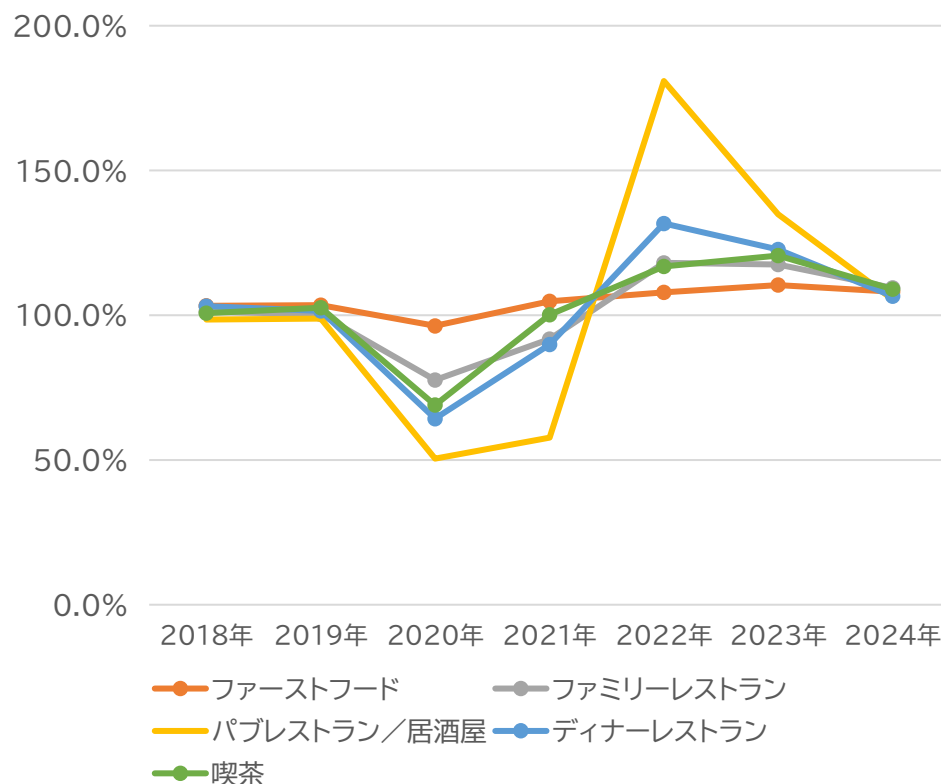
2024年の外食需要は、2023年5月8日以降の新型コロナウイルス感染症の行動規制撤廃により、多くの外食業態がコロナ禍から回復傾向がみられ、価格改定による「客単価の上昇」や、年間を通して訪日外客数が大きく増加したことで、外食産業のプラス要因となっております。

しかし、お米の価格をはじめ原材料価格の高騰により、商品価格の値上げをせざるを得ない状況が続いたことにより、客単価の上昇にはつながったものの、一部企業においては客数が伸び悩みが見られるなど、外食産業を圧迫している状況であります。

※出典：一般社団法人日本フードサービス協会

【飲食事業】 市場環境

◆ 業種毎別の国内外食産業における売上高前年比



業種別に年間の売上高前年比の推移をみると、当社がメイン業態とする「パブレストラン／居酒屋」事業は、2021年までは新型コロナウイルス感染症の影響により、他業態と比較して大きく減少しております。

2022年に入り、外食産業は全体的に回復傾向にある中で、「パブレストラン／居酒屋」事業は減少幅が大きかったこともあり大きく回復しておりますが、2024年には他業種と比較して売上高の伸びは鈍化しております。また、客単価や客数の増加は見られるものの、店舗数に関しては減少しております。

※出典：一般社団法人日本フードサービス協会

【飲食事業】 市場環境

◆ 競合他社

当社と同じく居酒屋業態を行っている競合他社においては、店舗の撤退はあるものの新規出店を行い、売上高は増加傾向にあります。

当社に関しましては、現在進めております再生可能エネルギー事業による太陽光発電設備の取得に対して資金を注力しており、2025年3月期においては新たな店舗の出店を行っておりませんでした。そのため、飲食事業においては既存店舗のみの運営となり飲食事業における売上高は若干の減少という結果となりました。

今後は、2025年5月22日に開示いたしました「第三者割当による新株式及び第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」のとおり資金調達を行い、緩やかに店舗を増加していくことで売上高および収益性の向上を図る見込みであります。

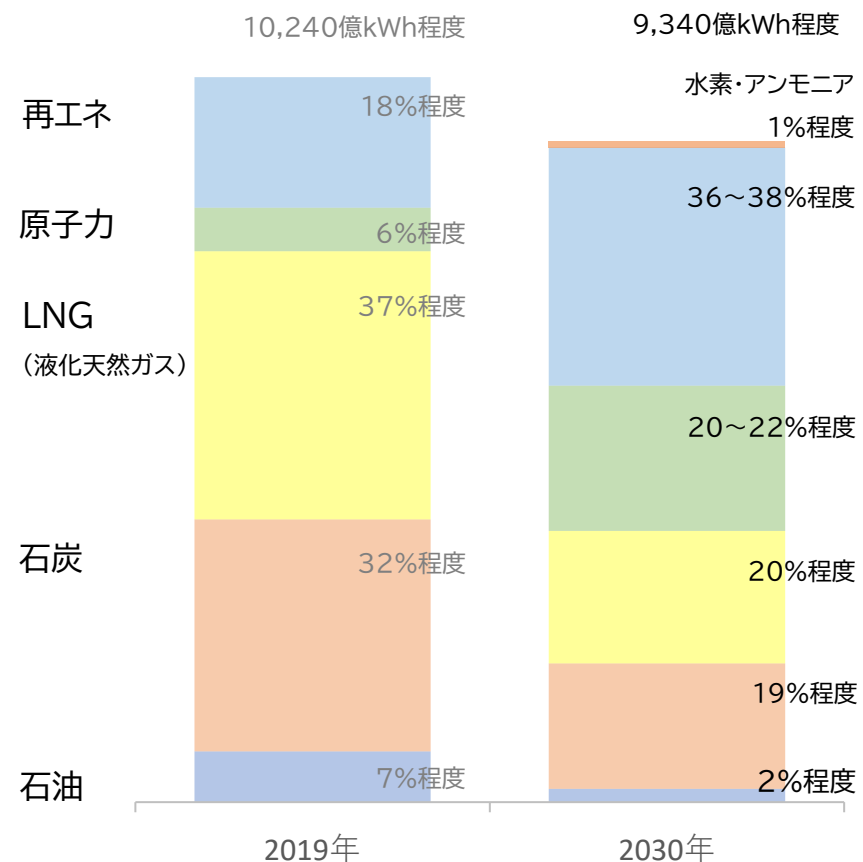
	当社 (飲食事業)	Y社	J社 (飲食事業)
売上高前年比	99.5%	108.5%	103.2%
期末店舗数 (店)	46	382	111

※当社と同様に愛知県の上場企業であり、若年層、サラリーマン層への居酒屋業態を行っている会社を対象として比較

【再生可能エネルギー事業】 市場環境

◆ 日本における再生可能エネルギー需要の拡大見込み

経済産業省発出の2021年10月22日に閣議決定された第6次エネルギー基本計画によると、日本は2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年までに温室効果ガス排出量を46%削減（2013年比）の目標としており、その計画の一環として、化石電源の低減と再生可能エネルギー等の非化石電源の増加を目標としていることから、今後再生可能エネルギー事業の需要は拡大していくと見込んでおります。



※出典：経済産業省 2030年度におけるエネルギー需給の見通し

【再生可能エネルギー事業】 市場環境

◆ 日本における再生可能エネルギー需要の拡大見込み

経済産業省発出の2024年5月29日付「今後の再生化のエネルギー政策について」の資料によると、2022年における再生可能エネルギーの導入状況は21.7%となっており、2030年の目標値とする36～38%の達成までに、2022年の数値より1.5倍程度の需要があると考えております。

	2011年度	2022年度	2023年ミックス
再エネの電源構成比 発電電力量:億kWh	10.4% 1,131億kWh	21.7% 2,189億kWh	36～38%程度 3,360～3,530億kWh
太陽光	0.4% 48億kWh	9.2% 926億kWh	14～16% 1,290～1,460億kWh
風力	0.41% 47億kWh	0.9% 93億kWh	5%程度 510億kWh
水力	7.8% 849億kWh	7.6% 768億kWh	11%程度 980億kWh
地熱	0.2% 27億kWh	0.3% 30億kWh	1%程度 110億kWh
バイオマス	1.5% 159億kWh	3.7% 372億kWh	5%程度 470億kWh

※出典：経済産業省 今後の再生可能エネルギー政策について

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/062_01_00.pdf

【再生可能エネルギー事業】 市場環境

◆ 世界的なクリーンエネルギーへの投資と需要

中東紛争の影響により、石油・ガス供給の混乱が生じている中、従来型燃料市場が依存が如何に急速な脆弱性に転じているかを示しており、より効率的なクリーンエネルギーシステムがエネルギー安全保障リスクを軽減するとしております。

クリーンエネルギーへの移行は急速に加速しており、2023年には560GW以上の新たな再生可能エネルギー容量が追加されるなど、前例のない速度でエネルギーシステムが増加しつつあります。

現在の速度でクリーンエネルギーへの移行が進めば、2035年における再生可能エネルギーのSTEPSの見通しを上回る可能性はあるものの、2030年までのSTEPSにおいては、世界で販売される電気自動車の充電インフラ整備や政策実施の遅れなどが、成長の鈍化につながる可能性があるとされています。

電力需要は、冷房などの既存用途に加え、電動モビリティやデータセンターといった新たな用途の増加により、さらなる増加がある見込みであり、今後もクリーンエネルギーの需要は継続的に増加すると見込まれております。

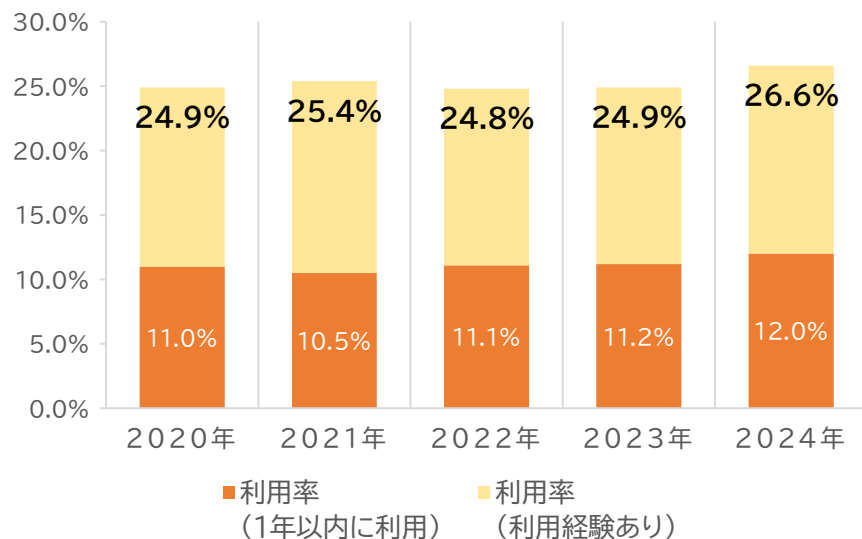
※出典：World Energy Outlook 2024 レポート 抜粋

【メディカル事業】 市場環境

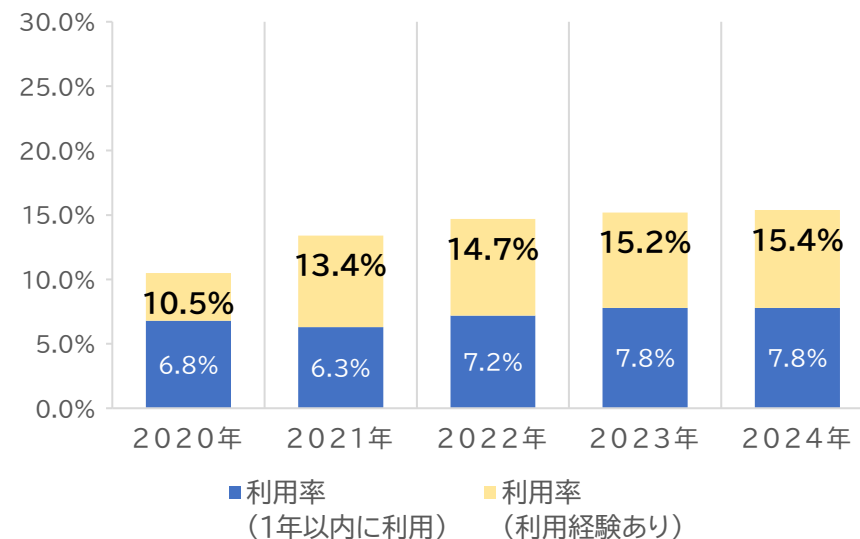
◆ 美容医療の利用状況

2024年の美容医療利用率は、ここ5年間で最も高くなっており、1年以内の美容医療利用率も増加傾向にあります。また、詳細を女性は30代の利用増加が多く、男性は15～19歳の利用増加が多くみられます。

女性の利用率



男性の利用率



※出典：株式会社リクルートホットペッパービューティーアカデミー調べ

【メディカル事業】 市場環境

◆ 美容医療を受ける理由

男女ともに、「コンプレックスの解消」や「自己満足」が上位の理由となっております。

順位	女性全体（％）				男性全体（％）			
	美容医療を受けた理由	2022年	2023年	2024年	美容医療を受けた理由	2022年	2023年	2024年
1位	コンプレックスの解消	25.7	28.1	26.9	コンプレックスの解消	16.3	17.2	16.4
2位	自己満足	24.3	25.8	26.4	自己満足	14.1	14.0	15.4
3位	(シミ・ほくろ・あざ等)ずっと気になっていた	14.9	16.8	17.1	自分へのご褒美	10.2	13.0	14.3
4位	手軽にできるようになったから	13.9	13.7	15.3	モテたい	12.2	12.4	13.8
5位	老化防止・アンチエイジング	10.3	11.8	12.7	(シミ・ほくろ・あざ等)ずっと気になっていた	12.9	13.4	13.5
6位	価格が安くなってきたから	11.2	11.5	12.2	老化防止・アンチエイジング	12.0	12.7	13.1
7位	自分へのご褒美	11.6	11.7	12.0	ネットでの情報や口コミを見て	11.2	12.9	12.6
8位	時短美容のため	11.5	12.3	11.4	手軽にできるようになったから	14.2	14.9	11.7
9位	周りで行っている人を見て	10.3	10.0	11.2	価格が安くなってきたから	12.4	13.8	11.7
10位	幸せを感じたい	8.2	8.7	8.7	周囲から勧められて	10.2	12.3	11.2

当社グループが運営支援を行っております美容クリニックのお客様からは、手軽な施術でも自己肯定感が高まり、自信が付いたことで精神的な安定や、仕事のモチベーションが上がった等のお声を頂いております。

※出典：株式会社リクルートホットペッパービューティーアカデミー調べ

【メディカル事業】 市場環境

◆ 日本と諸外国の違い

BCG社が発信しております、諸外国の美容医療利用率を見ると、日本は様々な施術において利用率が最下位となっており、日本に多い消費者のタイプは「美容医療を一時的に試す人」が多いとされております。

美容医療市場は消費者の支出増加や技術革新により、今後も持続的な成長が見込まれておりますが、市場を拡大する上では、消費者の潜在的なニーズ、好み、願望を理解することが需要であり、医療提供者は美容治療の効果や不安への配慮をする必要があるとされております。

	世界	米国	中国	韓国	日本	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	ブラジル
神経症製剤 注射治療(ボトックス等)	6%	7%	6%	8%	1.2%	4%	6%	2%	3%	5%	4%
皮膚充填剤 注射治療(ヒアルロン酸等)	5%	7%	7%	6%	0.4%	3%	4%	2%	5%	3%	2%
生体刺激剤 注射治療(コラーゲン生成等)	3%	3%	4%	2%	0.3%	2%	3%	1%	3%	2%	2%
2糸リフト	4%	3%	7%	2%	0.7%	2%	2%	1%	2%	2%	1%
豊胸	1%	3%	1%	1%	0.1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%
EBD(肌の引き締め・若返り治療)	10%	6%	17%	16%	1.7%	3%	4%	2%	5%	3%	3%
痩身治療	5%	5%	10%	1%	0.3%	1%	2%	2%	3%	2%	1%
レーザー脱毛	15%	11%	23%	8%	2.4%	5%	7%	5%	10%	12%	6%
医療用スキンケア	6%	7%	9%	3%	0.8%	2%	5%	1%	6%	6%	5%

※ 推定宣材顧客数は、25歳から64歳までの人口に基づき所得の中央値の50%未満で生活する人を除外しています。

また、美容及びメディカルエステティック製品に精通している人を考慮して算出しています。

※出典：BCG The Six Types of Medical Aesthetics Consumers, and How to Serve Them All

IV. 競争力の源泉

株式会社海帆

証券コード:3133

【飲食事業】 競争力の源泉

◆ 店舗エリア拡大のための豊富な出店余地

当社は、東海地区を中心に店舗展開を進めておりますが、エリアの人口密度、駅前立地の乗降客数、従業員採用の効率性、設備投資にかかる費用などを考慮し、より投資効率が良く、店舗管理が行いやすいエリアへの積極的な展開を検討しております。

また、積極的な業態開発を行い、日本のみならず海外への店舗展開も検討しております。

◆ FCによる展開

調理レシピや店舗運営に関わるマニュアルを統一化し、同水準での商品提供や、接客サービスの均一化を行った店舗展開が可能と考えております。

◆ 同じ問題を抱える他社飲食事業と協力した問題解決

日本経済、地域、個人需要の変化による業態転換や店舗撤退の検討時に、需要のある業態の提案や物件の譲渡譲受、原材料の高騰や共同物流などの提案、地域からの撤退時に異動が難しい従業員の紹介や受け入れなど、飲食業界共通の様々な問題があり、当社の人脈を活用し、それを互いに補っていけるような活動ができる企業を目指してまいります。

【再生可能エネルギー事業】 競争力の源泉

◆ 安定した相手先との長期売電契約

当社の再生可能エネルギー事業においては、安定した相手先との長期売電契約のもとで開発を行っており、設備完成後は市場価格によって大きな影響を受けずに、安定した収益性を見込むことができる事業展開を行っております。

◆ 新たな再生可能エネルギー事業の検討や既存事業とのシナジー

再生可能エネルギーは、太陽光、バイオマス、風力、地熱、水力など様々な形式があり、当社グループでは主に太陽光発電設備の開発・建設を行っております。

当社は再生可能エネルギーによる新たな経営基盤を構築中であり、太陽光やその他の再生可能エネルギーにおいても、様々な情報収集を行っております。

2025年3月期に関しては、引き続き太陽光発電事業を推進するとともに、水力発電事業に関しても計画を進めております。

また、既存の飲食事業とシナジーのある、営農型の発電設備の建設や、フードロスを利用したバイオマス発電の検討等も引き続き行っております。

【メディカル事業】 競争力の源泉

◆ 安定した取引先との契約

2024年7月4日に開示いたしました「簡易株式交換による株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの 完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、医療法人大美会よりMS法人(※1)を取得したことで、美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務のノウハウを取得し、また、引き続き医療法人大美会が運営するクリニックのコンサルティング業務を受託することで、安定した収益性を見込むことができております。

◆ 医療機器の販売及び貸与

当社子会社である株式会社KaihanMedicalは、医療機器の販売および貸与に関する許認可を得たことで、美容クリニックの運営に関するコンサルティングに加え、新たな施術の提案を行う際、それに伴う機器の販売を行えることでスムーズな機器の導入や、貸与により資金的な負担を軽減した導入が可能と考えております。

※1 正式名称を「メディカル・サービス法人」と言い、医療機関の経営形態の一つでありクリニックや歯科医院の経営者が設立する法人です。

V. 今後の計画

株式会社海帆

証券コード:3133

飲食事業における新たな業態の開発

当社は、「なつかし処昭和食堂」等の様々な居酒屋業態を展開し、大型宴会需要向けのコンテンツを中心としておりました。しかしながら、企業の宴会需要が縮小されてきたことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、日常的な外食や居酒屋利用の機会が大きく減少したことで、店舗数を大きく減少し、事業規模の縮小をしてまいりました。

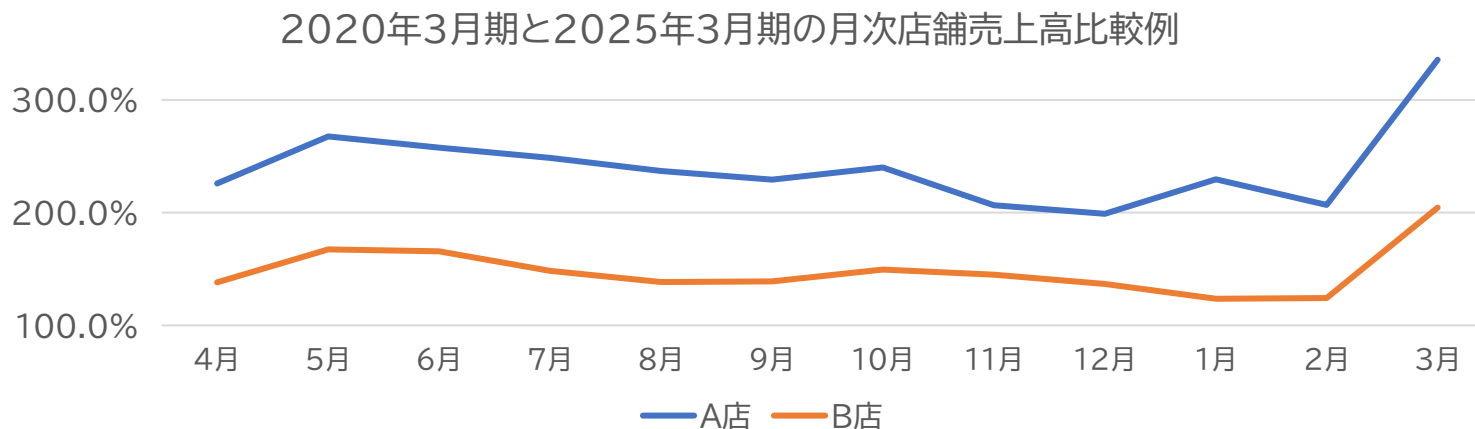
現在は、居酒屋業態である「新時代」での店舗展開を行っておりますが、2025年4月より、「[ラーメン業態](#)」と「[とんかつ業態](#)」の出店を行っており、今後は居酒屋業態に限らず積極的な業態コンテンツの開発を行い、事業展開の幅を広げてまいります。



飲食事業の店舗拡大

2021年5月14日に行った株式会社ファッズとのフランチャイズ契約締結から、「新時代」への業態変更を積極的に進めてまいりました。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大前である2020年3月期の売上高と比較しても、非常に高い売上高を維持できている業態となります。



上記グラフのA店は駅前店舗、B店は繁華街店舗の例となります。

コロナ前の当社店舗は企業の宴会利用が多く繁忙期が込み合う業態でしたが、「新時代」は日常にご利用いただける業態のため、繁華街に関しては繁忙期以外の売上高の伸びが良くなっており、年間を通して利益を出せる店舗となっております。

このような、年間を通して高水準の利益を出せる店舗の出店を引き続き検討してまいります。

再生可能エネルギー事業の推進

◆ 太陽光発電事業（国内）

2023年5月22日に開示いたしました「[再生可能エネルギーを活用した長期売電契約締結のお知らせ](#)」のとおり、連結子会社のKRエナジー1号合同会社とグローバルIT企業との間で長期売電契約(Power Purchase Agreement 以下、「PPA契約」と言う。)を締結しており(2025年6月末を目途に開発期間の延長に関する協議を行っております。)、2026年3月期においては本契約における太陽光発電設備の取得を完了する予定でございます。

◆ 中国建材国際工程集团有限公司との再生可能エネルギー開発プロジェクト（国内）

長期売電契約向けの太陽光発電所の取得を進める一方で、中国建材社との提携により販売用の太陽光発電所の建設、蓄電池及び風力発電所の取得にも取り組んでまいります。現在、日本国内では、発電した電力を蓄電池に貯め、電力需要の高い時間帯に売電するモデルへのシフトが進んでおり、当社においても蓄電池事業では自社所有に加え、提携先などへの販売も視野に入れて事業を推進いたします。

太陽光発電所 50MW 蓄電池 50MW 風力発電所 30MW

2026年3月期通期の連結業績に与える影響額として、太陽光発電所では約23.1億円(税込)、蓄電池においては約30.25億円(税込)を見込んでおり、合計で53.35億円(税込)の売上寄与を計画しております。全ての販売は個別契約にて定めることとしているため、個別契約の締結状況について定期的に公表することといたします。

再生可能エネルギー事業の推進

◆ 水力発電事業（ネパール共和国）

2025年2月28日に開示いたしました「[簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ](#)」のとおり、ネパール共和国における水力発電事業推進を目的として、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを2025年4月1日効力発生日として完全子会社化をしました。

本件は、ネパール国内に8か所の水力発電建設することを目的としており、2025年から2033年にかけて、順次建設と売電を行っていく予定であります。

ネパール国内において、K.S. Hydropower Private Limited（現地SPC）の設立が完了し、8か所の水力発電所建設に関わる権利の譲渡も完了しております。

さらに、以下の項目についても、進捗状況は以下のとおりです。

- (a) 第一フェーズに該当する水力発電所に関する各種権利については、すべてK.S. Hydropower Private Limitedに正式に移転されております。
- (b) ネパール電力公社(NEA)との長期電力買取契約(PPA)については、一部プロジェクトにおいて締結済みであり、その他についても現在、締結に向けた手続きが進行中です。また、発電に必要なライセンスについても、所定の申請がなされており、一部はすでに取得済みです。
- (c) 各水力発電プロジェクトにおけるSPCの運営権は、K.S. Hydropower Private Limitedを通じて適切に確保されております。
- (d) 発電所建設予定地については、ネパール政府電力開発局(DOED)より必要な許認可を取得済みであり、現時点において開発に支障となる要因は確認されておりません。

今後は、現地金融機関との協議を行いながら、資金調達を行い事業を推進する予定でございます。

メディカル事業

◆ 広告宣伝内容の精査および拡充

現在行っている広告宣伝業務に対して、広告を届けた顧客層と実際に来院いただいたお客様の層が一致しているのかを分析し、性別・年齢・利用目的などがターゲット層に合うような宣伝方法を模索し、宣伝の方法や媒体などを拡大してまいります。

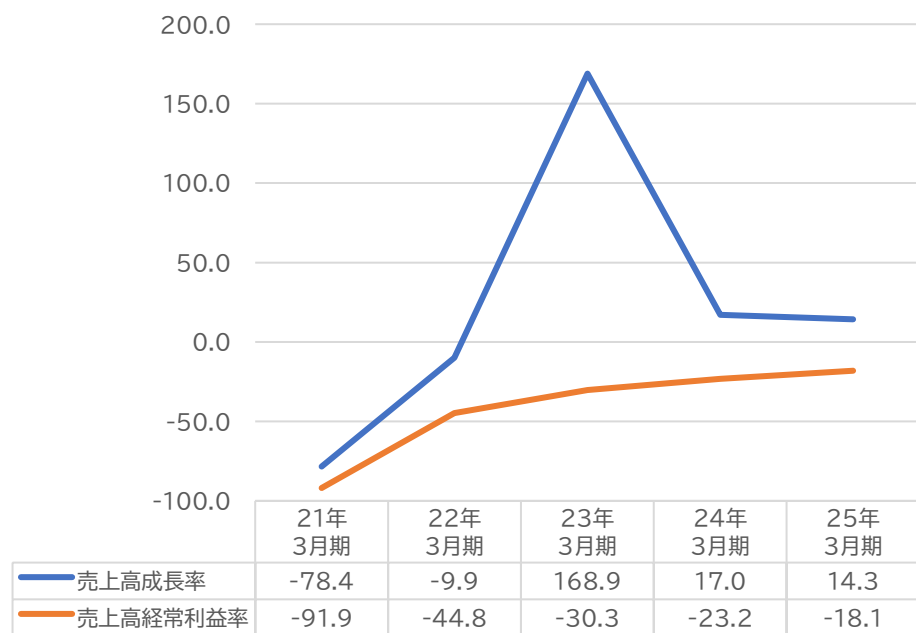
◆ メディカル事業における業務用美容機器の販売・貸与

当社子会社である株式会社KaihanMedicalにて、業務用医療機器の販売及び貸与に関わる許認可を得ることが出てきております。

今後は当社が運営コンサルティングに関わる美容クリニックへの提案に加え、その施術に必要な機器の販売等も行ふ事でより事業の拡大につながると考えており、また、運営コンサルティングを行っている美容クリニック以外にも販売もしくは貸与の提案を行う事も検討できると考えております。

経営指標

経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標など



※売上高成長率 = (当期売上高 - 前期売上高) ÷ 前期売上高 × 100

※売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100

売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで、最大の利益を確保するという考えに基づき、売上高成長率並びに収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としています。

2025年3月期においては、太陽光発電設備の継続的な取得により売上高および利益の増加を見込んでおりましたが、設備取得に関わる資金調達が難航した結果、取得済み設備は予定の約半分となりました。

また、更なる利益増加のためにメディカル事業の拡大に努めておりますが、必要な手続きや資格等により期中は最低限の利益増加となっております。

資金調達に関して

2025年5月22日に開示しました「[第三者割当による新株式及び第8回新株予約権の発行に関するお知らせ](#)」の通り、再生可能エネルギー事業やその他事業の拡大を目的として第三者割当増資による資金調達を行いました。なお、本件における調達予定額の資金使途は以下の通りです。

なお、2025年6月24日に開示しました「[資金使途の変更に関するお知らせ](#)」において、一部資金使途の変更を行っております。

具体的な資金使途	新株式の発行 (百万円)	新株予約権 (百万円)	支払時期
運転資金	35	381	2025年6月～2027年5月
借入金の返済	323		2025年6月
太陽光発電設備の取得を目的とした子会社への貸付け	338	3,187	2025年6月～2026年3月
蓄電池設備取得費	304		2025年6月
水力発電設備の取得を目的とした子会社への貸付け		1,860	2025年6月～2026年9月
飲食事業における新規出店資金		151	2025年7月～2027年5月
連結子会社への貸付け (メディカル事業における新規出店資金)		320	2025年6月～2025年8月
スポーツイベント事業に関わる事業費用		167	2025年6月～2027年5月
計	1,000	6,066	

2026年3月期の業績予想に関して

2025年4月2日に公表したとおり当社グループは株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式取得(子会社化)し、ネパールにおいて水力発電事業に着手致しました。

この子会社化によるのれんの計上予定額が2,995百万円(注:本株式交換の対価から対象会社の資本金を控除した額)になる見込であり、この償却年数などが現時点では未定であります。よってのれんの償却額が決定し、単年度に与える影響額が確定次第、2026年3月期の業績予想を速やかに公表いたします。

(単位:百万円)

	2024/3期 累計期間	2025/3期 累計期間	2026/3期 累計期間	前年差異
	連結	連結	連結	
売上高	2,442	2,791	—	—
売上総利益	1,646	1,993	—	—
営業損益	△587	△462	—	—
経常損益	△655	△504	—	—
当期純損益	△712	△737	—	—

VI. リスク情報

株式会社海帆

証券コード:3133

事業のリスク

■事業環境に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
市場の動向	景気の低迷や消費の不況、業態の低迷など	大	中長期	大	複数の事業展開を視野に入れる
競合他社	他業界と比べ、参入障壁が低いため、新規参入が多い	大	中長期	大	市場の動向を素早く見極めサービスやメニューの向上、業態の変更などを行っていく
国のエネルギー政策について	国のエネルギー政策が変更され、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等が生じた場合	中	中長期	中	複数の事業展開を視野に入れる
気候変動リスクについて	再生可能エネルギー事業に関して、太陽光発電所の発電量は、気象条件により左右されます。日照時間の減少は太陽光発電所においては売電収入の減少に直結する	中	中長期	中	複数の事業展開を視野に入れる
災害リスク	再生可能エネルギー事業に関して、天災や火災等の事故により太陽光パネルの損傷等が生じた場合に売電収入が減少する	中	中長期	中	パネル損傷については、新たなパネルへの交換可能な体制を構築している 災害に関しては、地域の分散化を行っている
カントリーリスク	事業活動を行う国や地域の政治・経済・社会情勢により生じる予期せぬ事態や、政権交代による法令の改正等	中	中長期	中～大	海外事業においては、国や地域の分散を検討している

事業のリスク

■事業展開及び当社サービスに関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
出店政策	出店地を確保できない可能性	小	中長期	中	出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し1つのエリアにとらわれず、柔軟な出店政策を行う
業態開発	市場ニーズ及び消費者嗜好の変化	中	中長期	大	市場調査を十分に行い、市場ニーズにあった業態開発を行う。また、複数の業態をもつことで、リスク分散を図る。
出退店時の費用	出店地を確保できない可能性	小	中長期	中	出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し1つのエリアにとらわれず、柔軟な出店政策を行う
人材の確保及び育成	市場ニーズ及び消費者嗜好の変化	中	中長期	大	市場調査を十分に行い、市場ニーズにあった業態開発を行う。また、複数の業態をもつことで、リスク分散を図る。

事業のリスク

■法的規制及び知的財産などに関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
食品衛生管理	食中毒や飲食物を起因とする伝染病などの発症	大	中長期	中	各店舗。事務所では食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ている。また、日常的な清掃や消毒などのチェックは、内部監査やエリアマネージャーを通じて行っていく。
労働関係	労働関連法規制の違反	中	中長期	大	時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得など、半月ごとにチェックを行い、違反の無いよう管理する。
食品循環資源の再利用等の促進に関する法律	食品リサイクル法の法的規制強化による、設備投資等の費用発生	小	中長期	中	日々の営業において、食品廃棄物の発生量抑制、減量に努め、資源ごみの分別なども適時行う。
風俗営業等の規制及び業務の適正等に関する法律	深夜0時以降も営業する飲食店に対する法的規制	中	中長期	大	各店舗における届出等、当該法令に定める事項の厳守に務める
個人情報保護に関して	個人情報の外部漏洩	中	中長期	大	お客様からいただくアンケートに記載されている情報、採用した従業員の情報など多数の個人情報、社内規制に則った厳重な管理体制のもと管理を行う。
商標などに関して	第三者の商標権侵害	小	中長期	中	外部の専門家を通じて第三者の商標権などを侵害していないか確認し、侵害する恐れのある名称の使用は避ける。

事業のリスク

■事業運営体制に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
食材の安全性及び安定供給並びに価格高騰など	天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガードの発動等供給関係の変動に伴う市場変動	中	中長期	中	当社は、特定の食材に依存した事業には偏っておらず、食材の安全かつ安定的な確保に取り組む
金利変動の影響	出店等における設備投資資金	中	中長期	大	経済情勢や金利動向、財政バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努める
敷金及び保証金	物件の契約満了もしくは中途解約時、敷金及び保証金の全部又は一部が返還されない可能性	大	中長期	中	物件の契約締結時、物件の立地条件を細かく調査し、物件所有者の信用状況の確認を十分に行う
システム障害	火災や機械の故障、コンピューターウイルスなどにより、事業の運営に係るデータの損害が生じる	中	中長期	大	店舗の売上、食材の受発注、勤怠管理など、専門の外部業者に委託するとともに、バックアップ体制を十分に構築する
仕入依存度	物流のアウトソーシング	中	中長期	大	問屋物流など、仕入れの分散化も考えられるが、業務の効率化や大量仕入れによる仕入額の削減など、十分な検討を行い選択していく
減損損失	店舗の収益性が悪化し、事業計画と業績が大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性がある	大	中長期	中	店舗の出店もしくは、改装や業態変更など、その事業に対しての収益性を慎重に検討し、収益性の確保を行う

事業のリスク

■事業運営体制に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
自然災害	地震、台風、洪水などによる、店舗の損壊による修繕や道路の破壊などによる物流網の遮断等	中	中長期	大	災害に備えた保険加入や、店舗の修繕費用等を事前に見積もり、最低限の費用を確保するよう努める
感染症等の拡大	新型コロナウイルス感染症のような、感染症等の拡大による事業への影響	大	中長期	大	感染症による業績の影響を受けにくい事業展開を検討していく

事業のリスク ・ 次回開示予定

■継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において営業損失462,211千円、経常損失504,468千円及び親会社株主に帰属する当期純損失737,838千円を計上しております。現状では外食需要の回復の度合い及び新たに始めた再生可能エネルギー事業の進捗度合いによって、当社グループの業績の回復に一定期間を要すると考えられることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

詳細に関しましては、2025年5月15日開示の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の「1. 経営成績等の概況」、「(5)継続企業の前提に関する重要事象等」をご覧ください。

[2025年3月期 決算短信〔日本基準〕\(連結\)](#)

■次回開示予定

進捗を含む、最新の内容を示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に関しては、2026年6月頃の開示を予定しております。